

2019年3月期 中間決算短信(連結)
 <米国会計基準>

2019年1月15日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
 コード番号 8306
 代表者 代表執行役社長 平野 信行
 問合せ先責任者 財務企画部 主計室長 米田 和敬

上場取引所 東・名
 (URL <http://www.mufg.jp/>)
 TEL (03) 3240-3110

2018年9月中間期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。)

(1) 連結経営成績

	総 収 益	税金等調整前 中間純利益	当社株主に帰属する 中間純利益
	百万円	百万円	百万円
2018年9月中間期	2,718,588	695,767	553,251
2017年9月中間期	2,679,565	1,014,434	790,704

(注) 当社株主に帰属する包括利益 2018年9月中間期 505,938百万円 2017年9月中間期 1,024,023百万円

	1株当たり 当社株主に帰属する 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 中間純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月中間期	42 16	42 01
2017年9月中間期	59 21	59 05

(注) 期中平均普通株式数(連結) 2018年9月中間期 13,123,663千株 2017年9月中間期 13,354,885千株

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本
	百万円	百万円
2018年9月中間期	300,124,250	15,286,133
2018年3月期	300,570,312	14,970,182

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月中間期	△ 725,956	2,262,185	△ 2,814,534	74,829,069
2017年9月中間期	△ 1,676,824	4,085,441	3,614,547	70,127,335

(注) 拘束性預金に関する新会計基準を2018年3月期の下半期に遡及的に早期適用したことに伴い、2017年9月中間期における修正を行っております。修正の内容はP5「会計方針の変更」に記載の通りです。

本書は、当社が米国証券取引委員会に提出するForm 6-Kによる中間決算財務情報において開示されている情報のうちの、米国会計基準による財務情報の一部に焦点をあてて提供するものです。したがって、Form 6-Kによる中間決算財務情報の記載事項のうち、投資家にとって重要性を有しうる情報の全てが本書に含まれているわけではありません。Form 6-Kによる中間決算財務情報では、本書で開示されている事項以外に、当社の業務やその他の詳細な米国基準財務情報を含む当社についての重要な開示がなされています。当社の業務と米国会計基準財務情報及びその関連事項の完全な理解のためには、Form 6-Kによる中間決算財務情報において開示された全ての情報を注意してお読みになるようお願いいたします。

当社の本邦における財務情報の開示および銀行規制当局への報告は、日本会計基準に基づいて行われています。米国会計基準と日本会計基準あるいは他の法域において一般に公正妥当と認められた会計原則との間には一定の差異があります。

本書には、当社の業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価、見解等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提を使用しています。これらの前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はその通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。例えば、貸倒引当金、金融資産の評価、偶発債務や繰延税金資産の回収可能性に関する記述等は、経済的要因および当社の経営計画や業績など、一定の前提や予想に基づくものであり、そのような事象の一例と考えられます。また、日本および世界経済の悪化、貸付先の状況の変化、金利、為替、株価、資源価格および不動産価格の変動、法的手続き、規制環境や競争環境の変化、事業戦略の未達または遅延、情報通信システムの不具合または不備、自然災害やサイバー攻撃等の外部事象、ならびに有能な人材の採用や確保に関する困難など、不確実性やリスクにつながる要因は多数存在します。その内、考慮すべき主な事項については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report、Form 20-F年次報告書、およびForm 6-Kによる開示情報を初めとした当社の公表済みの各種資料をご参照ください。

比較中間連結貸借対照表(非監査)

<米国会計基準>

(単位:百万円)

科 目	2018年中間期末	2017年度末
資産の部:		
現金及び無利息預け金	35,663,868	32,648,387
有利息預け金	39,157,102	43,209,662
現金、無利息預け金及び有利息預け金	74,820,970	75,858,049
コールローン、フェデラルファンド 放出及び買現先勘定	12,143,047	6,622,281
債券貸借取引支払保証金	3,113,172	9,268,756
トレーディング資産	36,087,519	35,186,689
投資有価証券:		
売却可能負債性証券	31,162,510	32,833,114
満期保有目的負債性証券	4,187,966	3,582,941
持分証券	7,605,948	7,238,194
投資有価証券合計	42,956,424	43,654,249
貸出当金	117,663,232	117,035,895
貸倒引当金	△ 634,609	△ 764,124
正味貸出金	117,028,623	116,271,771
不動産	1,000,835	1,013,588
未収利息	352,113	324,624
支払承諾見返	209,314	183,084
無形資産	1,021,853	1,011,119
のれん	431,155	441,334
繰延税金資産	67,603	68,704
その他の資産	10,891,622	10,666,064
資産の部合計	300,124,250	300,570,312
負債の部:		
預金:		
国内無利息預金	24,231,019	24,406,759
国内有利息預金	122,896,999	125,195,310
海外預金(主に有利息預金)	45,750,803	46,072,524
預金合計	192,878,821	195,674,593
コールマネー、フェデラルファンド 取入及び売現先勘定	27,948,501	20,587,137
債券貸借取引受入担保金	1,900,033	8,170,218
信託勘定借及びその他短期借入金	10,193,094	10,267,282
トレーディング負債	11,825,979	12,222,331
受入担保有価証券	3,427,158	3,176,962
支払承諾	209,314	183,084
未払利息	192,090	165,921
長期債務	27,881,157	27,069,556
その他の負債	7,718,464	7,407,413
負債の部合計	284,174,611	284,924,497
資本の部:		
当社株主資本:		
資本金	2,090,270	2,090,270
資本剰余金	5,685,427	5,740,165
利益剰余金:		
利益準備金	239,571	239,571
その他の利益剰余金	8,071,376	4,945,733
その他の包括利益累計額	△ 272,240	2,477,315
自己株式	△ 528,271	△ 522,872
当社株主資本合計	15,286,133	14,970,182
非支配持分	663,506	675,633
資本の部合計	15,949,639	15,645,815
負債及び資本の部合計	300,124,250	300,570,312

比較中間連結損益計算書(非監査)

<米国会計基準>

(単位:百万円)

科 目	2018年中間期	2017年中間期
受取利息:		
貸出金(含む手数料)	1,236,933	1,098,107
預 け 金	83,569	57,768
投 資 有 価 証 券	201,580	185,852
ト レ ー デ ィ ン グ 資 産	233,857	224,262
コ ー ル ロ ー ン 等 及 び		
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	62,959	36,109
受 取 利 息 合 計	1,818,898	1,602,098
支払利息:		
預 金	323,884	240,723
コ ー ル マ ネ ー 等 及 び 債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	142,906	72,657
信 託 勘 定 借 、 そ の 他 短 期 借 入 金 及 び		
ト レ ー デ ィ ン グ 負 債	73,942	41,919
長 期 債 務	145,113	126,553
支 払 利 息 合 計	685,845	481,852
正 味 受 取 利 息	1,133,053	1,120,246
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	71,060	186,568
貸 倒 引 当 金 戻 入 後 正 味 受 取 利 息	1,204,113	1,306,814
非金利収益:		
受 入 手 数 料	705,438	701,916
外 国 為 替 売 買 損 益	△ 99,407	△ 3,025
ト レ ー デ ィ ン グ 勘 定 損 益	△ 332,431	69,428
投 資 有 価 証 券 勘 定 損 益	422,998	176,149
持 分 法 投 資 損 益	140,014	88,717
そ の 他 非 金 利 収 益	63,078	44,282
非 金 利 収 益 合 計	899,690	1,077,467
非金利費用:		
給 与 及 び 福 利 厚 生 費	577,915	568,320
店 舗 関 係 費 用	88,484	88,567
支 払 手 数 料	155,522	146,625
外 部 委 託 費 用 (含 む デ ー タ 処 理 費 用)	137,912	136,326
動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	44,664	46,159
無 形 資 産 償 却 額	114,484	116,878
無 形 資 産 減 損 額	667	16,591
保 険 料 (含 む 預 金 保 険 料)	46,696	45,103
通 信 費	29,557	28,158
租 税 公 課	51,786	45,152
そ の 他 非 金 利 費 用	160,349	131,968
非 金 利 費 用 合 計	1,408,036	1,369,847
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	695,767	1,014,434
法 人 税 等	143,212	234,336
非 支 配 持 分 控 除 前 中 間 純 利 益	552,555	780,098
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△ 696	△ 10,606
当 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	553,251	790,704

(単位:円)

1株当たり金額:		
当 社 普 通 株 主 帰 属 中 間 純 利 益	42.16	59.21
潜在株式調整後1株当たり金額:		
当 社 普 通 株 主 帰 属 中 間 純 利 益	42.01	59.05

比較中間連結包括利益計算書(非監査)

<米国会計基準>

(単位:百万円)

	2018年中間期	2017年中間期
非支配持分控除前中間純利益	552,555	780,098
その他の包括利益:		
売却可能有価証券の評価損益	△ 74,345	247,454
債務評価調整額	△ 2,226	△ 5,779
キャッシュ・フロー・ヘッジ未実現損益	△ 6,843	△ 626
確定給付年金調整額	16,495	24,609
為替換算調整額	25,649	△ 35,925
その他の包括利益合計	△ 41,270	229,733
中間包括利益	511,285	1,009,831
非支配持分帰属損益	△ 696	△ 10,606
非支配持分帰属その他の包括利益	6,043	△ 3,586
当社株主に帰属する中間包括利益	505,938	1,024,023

貸出金(非監査)

<米国会計基準>

(単位:百万円)

	2018年中間期末	2017年度末
減損貸出金	1,254,756	1,331,123
減損貸出金以外の貸出金	116,408,476	115,704,772
合計	117,663,232	117,035,895

貸倒引当金(非監査)

<米国会計基準>

(単位:百万円)

	2018年中間期末	2017年度末
減損貸出金に対する貸倒引当金	386,709	494,326
減損貸出金以外の貸出金に対する貸倒引当金	247,900	269,798
合計	634,609	764,124

過年度連結財務諸表の組替

<米国会計基準>

2018年9月中間期の連結財務諸表の表示方法にあわせるため、過年度の連結財務諸表の組替を行っております。1) 中間連結損益計算書においては、長期の売現先契約に関連する利息費用を支払利息の内訳である「長期債務」から「コールマネー等及び債券貸借取引受入担保金」へ組替えております。また、2) 連結貸借対照表においては、市場性にかかわらず全ての持分投資有価証券を売却可能負債性証券及び満期保有目的負債性証券と分離して報告するため、「投資有価証券」の内訳である「売却可能有価証券」及び「その他の有価証券」に含まれる持分投資有価証券を、新しく「持分証券」として組替えております。

会計方針の変更

<米国会計基準>

MUFGグループは、拘束性預金に関する新会計基準を2018年3月期の下半期において遡及的に早期適用しております。それにより、拘束性預金を現金及び現金同等物に再分類しております。更に、MUFGグループは連結キャッシュ・フロー計算書において有利息預け金を現金及び現金同等物に含めたことにより、有利息預け金は投資活動によるキャッシュ・フローに含まれなくなりました。それに伴い、2017年9月中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは3,049百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは727,688百万円増加しております。

MUFGグループは、事業主に対し勤務費用を従業員が提供したサービスに対するその他の報酬費用と同じ表示科目で報告することを求める新会計基準を適用しております。給付費用のその他の構成要素については、勤務費用とは別に、かつ営業利益の小計(表示されている場合)には含めず、損益計算書に表示しなければなりません。また、該当する場合は勤務費用のみ資産計上することが認められます。MUFGグループは、2018年4月1日より当会計基準を遡及的に適用しており、財政状態及び経営成績に重要な影響はありません。